

平成13年3月期 中間決算短信 (非連結)

平成12年11月24日

上場会社名株式会社 奥村組
 コード番号1833
 問合せ先責任者役職名 取締役 経理部長

上場取引所 東大
 本社所在都道府県 大阪府

TEL (06) 6621 - 1101
 中間配当制度の有無 無

氏名 垣内成之
 決算取締役会開催日 平成12年11月24日
 中間配当支払開始日 平成 年 月 日

1. 12年9月中間期の業績 (平成12年4月1日～平成12年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
12年9月中間期	83,530 3.3	3,056	2,828
11年9月中間期	80,833 11.3	1,573 3.2	3,359 40.3
12年3月期	272,672 2.7	9,873 167.7	11,810 199.7

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
12年9月中間期	1,787	7 21	- -
11年9月中間期	72 83.8	0 29	- -
12年3月期	2,011	8 11	- -

(注) 持分法投資損益 12年9月中間期 3百万円 11年9月中間期 -百万円 12年3月期 9百万円
 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 -百万円
 期中平均株式数 12年9月中間期 247,950,133株 11年9月中間期 247,950,133株 12年3月期 247,950,133株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
12年9月中間期	-	-
11年9月中間期	-	-
12年3月期	-	9.00

(注) 12年9月中間配当金の内訳
 記念配当 -円 -銭
 特別配当 -円 -銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年9月中間期	451,407	161,305	35.7	650 56
11年9月中間期	485,449	149,389	30.8	602 50
12年3月期	480,183	165,324	34.4	666 76

(注) 期末発行済株式数 12年9月中間期 247,950,133株 11年9月中間期 247,950,133株 12年3月期 247,950,133株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年9月中間期	645	2,207	2,410	19,943
11年9月中間期	-	-	-	-
12年3月期	23,079	31,951	1,657	20,793

2. 13年3月期の業績予想 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末	
				円 銭	円 銭
通期	252,500	6,870	4,720	9 00	9 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 円04銭

添付資料

(1) 企業集団の状況

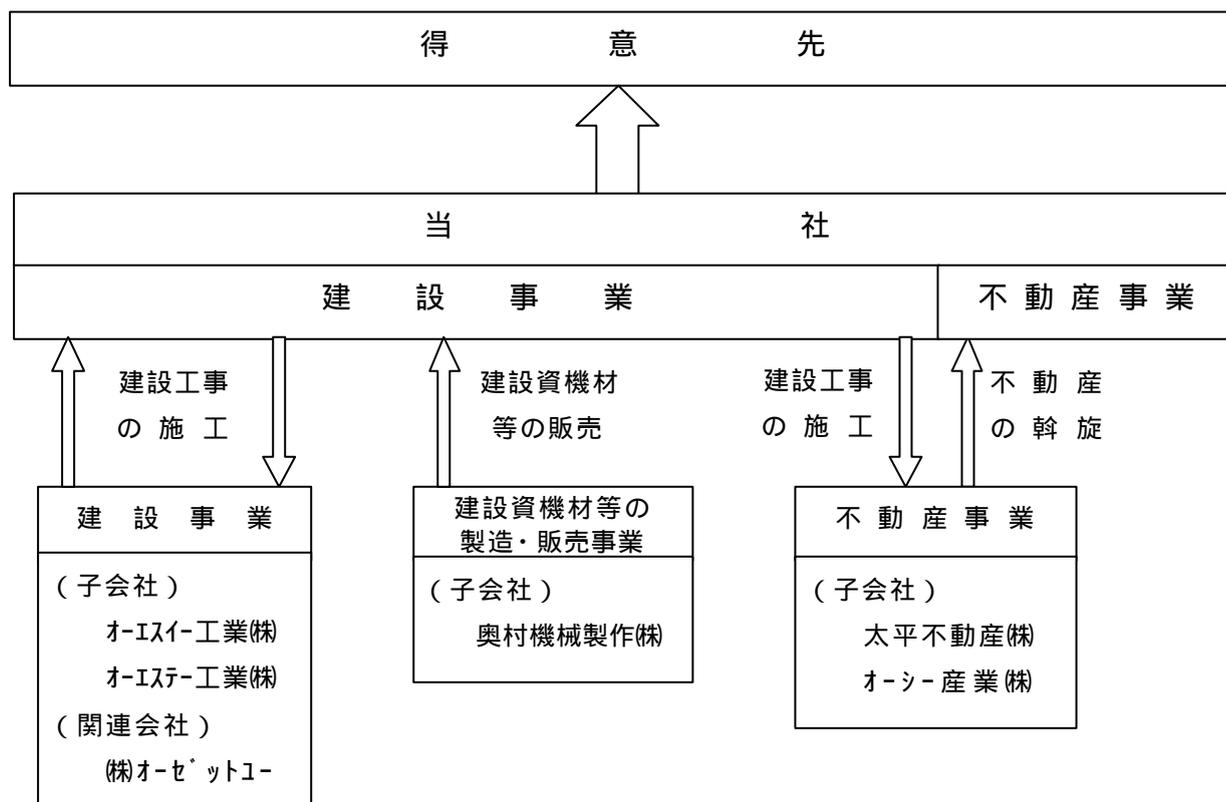
- 1) 当グループは、子会社5社、関連会社1社で構成され、その主な事業内容は、建設事業、不動産事業及び建設資機材等の製造・販売事業であります。

建設事業は、当社及び子会社であるオーエスイー工業(株)、オーエステー工業(株)並びに関連会社である(株)オーゼットユーが営んでおり、当社は建設工事の一部をこれらの子会社及び関連会社へ発注し、あるいは子会社が他から受注した建設工事の一部を受注しています。

不動産事業は、当社及び子会社である太平不動産(株)並びにオーシー産業(株)が営んでおり、当社はこれらの子会社から工事受注に関連した土地その他不動産の斡旋等を受けるほか、太平不動産(株)から建設工事を受注しています。

建設資機材等の製造・販売事業は、子会社である奥村機械製作(株)が営んでおり、当社は建設資機材の一部を同社より購入しています。

事業の系統図は次のとおりです。



- 2) 子会社5社については、中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成11年大蔵省令第24号）第5条第2項により、その資産、売上高等から見て、当企業集団の財務状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しく、連結財務諸表は作成していません。

(2) 経営方針

当社は、創業以来「堅実経営」を標榜し、時代の趨勢、経営環境の変化への対応を的確に展望して経営基盤の強化を図ることを基本方針としています。

今や建設業界は、極めて困難な時代に遭遇していますが、当社はこの姿勢を堅持しつつ企業体質の向上に努め、すべての関係者の負託に応え、社会的責任を果たすべく、全力を傾注する所存であります。

利益配分につきましては、かねてより安定配当を基本とすると共に、長期かつ安定的な事業展開を図る経営基盤の確保に努めることとしています。

(3) 経営成績

引き続き建設需要が低迷する厳しい情勢下にあつて、当中間期の受注動向は官公庁、民間の両部門共に前年同期を下回り総額では24.8%減の75,847百万円となりました。

主な受注工事は、土木部門では、中国電力(株)発注 奥津第二発電所新設工事のうち土木本工事1,714百万円(平成14年8月完成予定)、日本鉄道建設公団発注 常盤新線常盤道トンネル工事1,650百万円(平成15年6月完成予定)、農林水産省発注 小田ダム建設工事1,329百万円(平成14年3月完成予定)、建築部門では、厚生省発注 国立成育医療センター整備第7期工事2,741百万円(平成14年3月完成予定)、建設省発注 自治大学1工区建築工事1,620百万円(平成14年11月完成予定)、新東京国際空港公団発注 第1旅客ターミナルビル第3サテライト新築その1工事1,582百万円(平成14年9月完成予定)などであります。

損益面では、不動産事業等を含む総売上高、同売上高総利益共前年同期を3%強上回りましたが、当中間期から中間決算調整勘定による一般管理費の繰延処理を行わないこととなり、1,787百万円の間接純損失を計上しました。

主な完成工事は、土木部門では、東京電力(株)発注 富津火力発電所3号系列増設工事のうち復水器冷却用水路工事3,406百万円、日本鉄道建設公団発注 地下鉄みなとみらい21線高島駅建設工事2,175百万円、日本道路公団発注 東九州自動車道倉岡工事1,867百万円、建築部門では、大阪市住宅供給公社発注 高見第4分譲住宅建築工事3,015百万円、文部省発注 東京外国語大学研究講義棟新営工事2,821百万円、高知市発注 陸上競技場新築工事2,512百万円などあります。

通期につきましては、新規受注高230,000百万円、売上高及び当期純利益はそれぞれ252,500百万円、4,720百万円を目標としています。

(4) 中間貸借対照表、中間損益計算書

1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	期 別 当 中 間 期 (平成12年9月30日現在)	前 中 間 期 (平成11年9月30日現在)	比 較	前 期 (平成12年3月31日現在)
(資産の部)				
流動資産	[392,348]	[441,802]	[△ 49,453]	[429,718]
現金預金	160,050	163,233	△ 3,183	162,816
受取手形	9,879	12,128	△ 2,249	15,261
完成工事未収入金	19,578	19,494	83	48,905
有価証券	183	8,909	△ 8,725	8,741
自己株式	3	1	1	1
販売用不動産	3,356	7,578	△ 4,221	3,256
未成工事支出金	159,655	190,203	△ 30,548	143,113
不動産事業等支出金	6,657	16,635	△ 9,977	6,629
未収入金	16,658	22,102	△ 5,443	24,973
繰延税金資産	22,310	—	22,310	21,966
その他流動資産	868	7,535	△ 6,667	895
貸倒引当金	△ 6,854	△ 6,021	△ 832	△ 6,842
固定資産	[59,058]	[43,647]	[15,411]	[50,464]
有形固定資産	(17,087)	(15,012)	(2,074)	(17,704)
建物・構築物	5,785	4,454	1,331	5,950
機械・運搬具	2,342	3,758	△ 1,416	2,620
工具器具・備品	712	804	△ 92	741
土地	7,363	5,715	1,647	7,459
建設仮勘定	884	279	604	933
無形固定資産	(224)	(234)	(△ 9)	(229)
投資等	(41,746)	(28,400)	(13,345)	(32,530)
投資有価証券	34,130	24,770	9,360	25,602
関係会社株式	242	242	0	242
長期貸付金	1,654	1,659	△ 4	1,655
従業員長期貸付金	997	1,143	△ 146	1,033
繰延税金資産	4,267	—	4,267	3,427
その他投資等	2,157	2,299	△ 141	2,276
貸倒引当金	△ 1,703	△ 1,714	10	△ 1,706
資産合計	451,407	485,449	△ 34,041	480,183

(単位 百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期 (平成12年9月30日現在)	前 中 間 期 (平成11年9月30日現在)	比 較	前 期 (平成12年3月31日現在)
(負債の部)					
流動負債		[271,706]	[317,268]	[△ 45,561]	[297,703]
支払手形		32,260	36,156	△ 3,896	41,902
工事未払金		45,063	48,776	△ 3,712	62,374
短期借入金		21,781	21,604	176	21,928
未払費用		5,987	7,548	△ 1,560	5,661
未払法人税等		528	4,170	△ 3,641	6,297
未成工事受入金		155,378	186,879	△ 31,500	142,250
預り金		7,056	7,281	△ 225	12,133
修繕引当金		1,375	1,538	△ 162	1,522
完成工事補償引当金		321	246	75	336
その他流動負債		1,954	3,067	△ 1,113	3,296
固定負債		[18,395]	[18,790]	[△ 395]	[17,155]
長期借入金		783	917	△ 134	823
退職給与引当金		-	17,858	△ 17,858	16,318
退職給付引当金		17,597	-	17,597	-
その他固定負債		14	14	0	14
負債合計		290,102	336,059	△ 45,957	314,858
(資本の部)					
資本金		[19,838]	[19,838]	[0]	[19,838]
法定準備金		[30,281]	[30,281]	[0]	[30,281]
資本準備金		25,322	25,322	0	25,322
利益準備金		4,959	4,959	0	4,959
剰余金		[111,184]	[99,268]	[11,915]	[115,203]
任意積立金		(101,228)	(99,157)	(2,071)	(98,612)
特別減価償却準備金		30	12	18	7
固定資産圧縮積立金		1,196	1,284	△ 87	745
退職手当基金		1	1	0	1
別途積立金		100,000	97,859	2,141	97,859
中間(当期)未処分利益		(9,955)	(111)	(9,843)	(16,591)
<中間(当期)純損失>		< 1,787 >	< - >	< 1,787 >	< 2,011 >
<中間(当期)純利益>		< - >	< 72 >	< △ 72 >	< - >
資本合計		161,305	149,389	11,915	165,324
負債資本合計		451,407	485,449	△ 34,041	480,183

2) 中間損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期		前 中 間 期		比 較	前 期	
	(自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日)		(自 平成11年4月 1日 至 平成11年9月30日)			(自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日)	
	金 額	比 率	金 額	比 率		金 額	比 率
		%		%			%
売 上 高	83,530	100	80,833	100	2,696	272,672	100
完成工事高	(82,449)	(100)	(79,650)	(100)	(2,798)	(270,058)	(100)
不動産事業等売上高	(1,080)	(100)	(1,182)	(100)	(△ 101)	(2,613)	(100)
売 上 原 価	72,831	87.2	70,496	87.2	2,335	235,340	86.3
完成工事原価	(72,273)	(87.7)	(69,693)	(87.5)	(2,579)	(233,503)	(86.5)
不動産事業等売上原価	(558)	(51.7)	(803)	(67.9)	(△ 244)	(1,836)	(70.3)
売 上 総 利 益	10,698	12.8	10,336	12.8	361	37,332	13.7
完成工事総利益	(10,175)	(12.3)	(9,957)	(12.5)	(218)	(36,554)	(13.5)
不動産事業等総利益	(522)	(48.3)	(379)	(32.1)	(142)	(777)	(29.7)
販売費及び一般管理費	13,755	16.5	8,763	10.8	4,991	27,458	10.1
営 業 損 失	3,056	3.7	—		3,056	—	
営 業 利 益	—		1,573	2.0	△ 1,573	9,873	3.6
営業外収益	675	0.8	2,478	3.1	△ 1,802	3,228	1.2
受取利息配当金	(606)		(1,362)		(△ 756)	(2,019)	
その他営業外収益	(68)		(1,115)		(△ 1,046)	(1,209)	
営業外費用	447	0.5	691	0.9	△ 244	1,292	0.5
支払利息	(251)		(247)		(4)	(475)	
その他営業外費用	(195)		(443)		(△ 248)	(816)	
経 常 損 失	2,828	3.4	—		2,828	—	
経 常 利 益	—		3,359	4.2	△ 3,359	11,810	4.3
特別利益	689	0.8	1,234	1.5	△ 544	1,510	0.6
前期損益修正益	(561)		(388)		(173)	(578)	
固定資産売却益	(128)		(11)		(116)	(932)	
貸倒引当金戻入益	(—)		(835)		(△ 835)	(—)	
特別損失	192	0.2	101	0.1	91	16,037	5.9
前期損益修正損	(128)		(47)		(81)	(45)	
固定資産除却損	(64)		(52)		(11)	(143)	
販売用不動産等評価損	(—)		(—)		(—)	(15,845)	
その他特別損失	(0)		(1)		(△ 1)	(2)	
税引前中間(当期)純損失	2,331	2.8	—		2,331	2,716	1.0
税引前中間(当期)純利益	—		4,492	5.6	△ 4,492	—	
法人税、住民税及び事業税	640	0.7	4,420	5.5	△ 3,780	6,670	2.4
法人税等調整額	△ 1,183	△ 1.4	—		△ 1,183	△ 7,374	△ 2.7
中間(当期)純損失	1,787	2.1	—		1,787	2,011	0.7
中間(当期)純利益	—		72	0.1	△ 72	—	
前期繰越利益	11,743		39		11,703	39	
過年度税効果調整額	—		—		—	18,018	
税効果会計適用に伴う固定資産 圧縮積立金等取崩額	—		—		—	544	
中間(当期)未処分利益	9,955		111		9,843	16,591	

3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月 30日)	前 事 業 年 度 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益		△ 2,331	△ 2,716
減価償却費		695	1,525
有価証券評価損		21	663
固定資産除却損		232	2,050
固定資産評価損		166	1,602
貸倒引当金の増加・減少(△)額		9	△ 25
退職給付(給与)引当金の増加・減少(△)額		1,279	△ 3,386
修繕引当金の減少額		△ 147	△ 226
受取利息及び受取配当金		△ 606	△ 2,019
支払利息		251	475
固定資産売却益		△ 128	△ 932
固定資産売却損		0	2
売上債権の減少額		34,708	5,671
未成工事支出金の減少・増加(△)額		△ 16,541	17,168
その他たな卸資産の減少・増加(△)額		△ 124	14,720
仕入債務の減少額		△ 17,975	△ 8,387
未成工事受入金の増加・減少(△)額		13,128	△ 9,803
未払消費税等の増加・減少(△)額		△ 2,159	1,337
役員賞与の支払額		-	△ 70
その他の		△ 5,054	3,961
小 計		5,425	21,611
利息及び配当金の受取額		586	2,018
利息の支払額		△ 248	△ 473
法人税等の支払額		△ 6,408	△ 77
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 645	23,079
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純減少・純増加(△)額		1,916	△ 24,002
有価証券の取得による支出額		-	△ 240
有価証券の売却による収入額		88	345
有形固定資産の購入による支出額		△ 374	△ 8,207
有形固定資産の売却による収入額		595	715
投資有価証券の取得による支出額		△ 59	△ 845
投資有価証券の売却による収入額		-	1
貸付による支出額		△ 66	△ 54
貸付金の回収による収入額		106	376
その他の		△ 0	△ 40
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,207	△ 31,951
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加・純減少(△)額		△ 143	755
長期借入金の返済による支出額		△ 71	△ 279
長期借入による収入額		28	99
自己株式の取得による支出額		△ 2	△ 0
配当金の支払額		△ 2,220	△ 2,232
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,410	△ 1,657
現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 0	△ 0
現金及び現金同等物の減少額		△ 849	△ 10,531
現金及び現金同等物の期首残高		20,793	31,324
現金及び現金同等物の中間期末残高		19,943	20,793

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券	満期保有目的の債券	償却原価法
	子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
	その他有価証券	移動平均法による原価法
たな卸資産	販売用不動産	個別法による原価法
	未成工事支出金	個別法による原価法
	不動産事業等支出金	個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっている。

無形固定資産 定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっている。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

修繕引当金 完成工事に使用した機械装置等の各資産について修繕に要する費用の額を見積り計上している。

完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間期末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上する方法によっている。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異（825百万円）については、15年による按分額について費用の減額処理をしている。

また、役員の退職慰労金の支給に備えて内規に基づく中間期末要支給額を退職給付引当金に含めて表示している。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

- | | |
|-----------------------------|---|
| 5 . 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。 |
| 6 . 消費税等の会計処理 | 税抜方式によっている。 |

追 加 情 報

（退職給付会計）

当中間期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用している。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が188百万円増加し、経常損失及び税引前中間純損失も同額だけ増加している。

（金融商品会計）

当中間期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価の方法について変更している。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常損失は193百万円減少、税引前中間純損失は193百万円減少している。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券に含まれている債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示している。その結果、流動資産の有価証券は8,523百万円減少し、投資有価証券は8,523百万円増加している。

当中間期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていない。

なお、平成12年大蔵省令第10号附則第3項によるその他有価証券に係る中間貸借対照表計上額等は次のとおりである。
中間貸借対照表計上額 19,607百万円、時価 45,884百万円、評価差額金相当額 15,240百万円、繰延税金負債相当額 11,036百万円である。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

(単位 百万円)

当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)	前事業年度末 (平成12年3月31日現在)																											
<p>1. 有形固定資産の 減価償却累計額 25,270</p>	<p>1. 有形固定資産の 減価償却累計額 25,808</p>	<p>1. 有形固定資産の 減価償却累計額 25,255</p>																											
<p>2. 下記の資産は長期借入金495百万円 (うち短期借入金へ振替38百万円) の担保に供している。</p> <table> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>200</td> </tr> </table>	建	物	110	土	地	90	計		200	<p>2. 下記の資産は長期借入金586百万円 (うち短期借入金へ振替45百万円) の担保に供している。</p> <table> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>209</td> </tr> </table>	建	物	119	土	地	90	計		209	<p>2. 下記の資産は長期借入金526百万円 (うち短期借入金へ振替41百万円) の担保に供している。</p> <table> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>204</td> </tr> </table>	建	物	114	土	地	90	計		204
建	物	110																											
土	地	90																											
計		200																											
建	物	119																											
土	地	90																											
計		209																											
建	物	114																											
土	地	90																											
計		204																											
<p>3. 退職給付引当金には役員分836百万円を含んでいる。</p>	<p>3. 退職給与引当金には役員分754百万円を含んでいる。</p>	<p>3. 退職給与引当金には役員分799百万円を含んでいる。</p>																											
<p>4. 下記の法人のマンション(当社施工中) 売買契約手付金の返済について保証 を行っている。</p> <table> <tr> <td>サムティ開発(株)</td> <td>226</td> </tr> <tr> <td>近藤産業(株)</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>日本エスリード(株)</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>明和地所(株)</td> <td>593</td> </tr> <tr> <td>東南インテックス(株)</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,002</td> </tr> </table>	サムティ開発(株)	226	近藤産業(株)	102	日本エスリード(株)	38	明和地所(株)	593	東南インテックス(株)	42	計	1,002	<p>4. 下記の法人のマンション(当社施工中) 売買契約手付金の返済について保証 を行っている。</p> <table> <tr> <td>近藤産業(株)</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>明和地所(株)</td> <td>201</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>281</td> </tr> </table>	近藤産業(株)	79	明和地所(株)	201	計	281	<p>4. 下記の法人のマンション(当社施工中) 売買契約手付金の返済について保証 を行っている。</p> <table> <tr> <td>サムティ開発(株)</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>近藤産業(株)</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>明和地所(株)</td> <td>399</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>582</td> </tr> </table>	サムティ開発(株)	100	近藤産業(株)	82	明和地所(株)	399	計	582	
サムティ開発(株)	226																												
近藤産業(株)	102																												
日本エスリード(株)	38																												
明和地所(株)	593																												
東南インテックス(株)	42																												
計	1,002																												
近藤産業(株)	79																												
明和地所(株)	201																												
計	281																												
サムティ開発(株)	100																												
近藤産業(株)	82																												
明和地所(株)	399																												
計	582																												
<p>5. 中間期末日が休日(金融機関の休業日)につき、中間期末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によった。 当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>178</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>657</td> </tr> </table>	受取手形	178	支払手形	657	<p>5. _____</p>	<p>5. _____</p>																							
受取手形	178																												
支払手形	657																												

(中間損益計算書関係)

(単位 百万円)

当 中 間 会 計 期 間 〔自平成12年4月 1日〕 〔至平成12年9月30日〕	前 中 間 会 計 期 間 〔自平成11年4月 1日〕 〔至平成11年9月30日〕	前 事 業 年 度 〔自平成11年4月 1日〕 〔至平成12年3月31日〕																																										
<p>1. 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>完成工事未収入金及び未収入金等計上不足額</td> <td>521</td> </tr> <tr> <td>工事未払金等計上超過額</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>561</td> </tr> </table> <p>2. 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。当中間期末に至る一年間の売上高は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>前事業年度下半期</td> <td>191,838</td> </tr> <tr> <td>当 中 間 期</td> <td>83,530</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>275,368</td> </tr> </table> <p>なお、前中間期においては、繰延処理した中間決算調整勘定は6,413百円であり、流動資産の部の「その他流動資産」に含めて計上している。</p> <p>3. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>671</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>695</td> </tr> </table>	完成工事未収入金及び未収入金等計上不足額	521	工事未払金等計上超過額	40	計	561	前事業年度下半期	191,838	当 中 間 期	83,530	計	275,368	有形固定資産	671	無形固定資産	24	計	695	<p>1. _____</p> <p>2. 同 左</p> <table> <tr> <td>前事業年度下半期</td> <td>189,264</td> </tr> <tr> <td>当 中 間 期</td> <td>80,833</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>270,098</td> </tr> </table> <p>3. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>838</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>862</td> </tr> </table>	前事業年度下半期	189,264	当 中 間 期	80,833	計	270,098	有形固定資産	838	無形固定資産	23	計	862	<p>1. 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>完成工事未収入金及び未収入金等計上不足額</td> <td>398</td> </tr> <tr> <td>工事未払金等計上超過額</td> <td>179</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>578</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>3. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,479</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,525</td> </tr> </table>	完成工事未収入金及び未収入金等計上不足額	398	工事未払金等計上超過額	179	計	578	有形固定資産	1,479	無形固定資産	46	計	1,525
完成工事未収入金及び未収入金等計上不足額	521																																											
工事未払金等計上超過額	40																																											
計	561																																											
前事業年度下半期	191,838																																											
当 中 間 期	83,530																																											
計	275,368																																											
有形固定資産	671																																											
無形固定資産	24																																											
計	695																																											
前事業年度下半期	189,264																																											
当 中 間 期	80,833																																											
計	270,098																																											
有形固定資産	838																																											
無形固定資産	23																																											
計	862																																											
完成工事未収入金及び未収入金等計上不足額	398																																											
工事未払金等計上超過額	179																																											
計	578																																											
有形固定資産	1,479																																											
無形固定資産	46																																											
計	1,525																																											

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位 百万円)

当 中 間 会 計 期 間 〔自平成12年4月 1日〕 〔至平成12年9月30日〕	前 中 間 会 計 期 間 〔自平成11年4月 1日〕 〔至平成11年9月30日〕	前 事 業 年 度 〔自平成11年4月 1日〕 〔至平成12年3月31日〕												
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成12年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>160,050</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△ 140,106</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>19,943</td> </tr> </table>	現金預金勘定	160,050	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 140,106	現金及び現金同等物	19,943	<p>_____</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成12年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>162,816</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△ 142,023</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>20,793</td> </tr> </table>	現金預金勘定	162,816	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 142,023	現金及び現金同等物	20,793
現金預金勘定	160,050													
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 140,106													
現金及び現金同等物	19,943													
現金預金勘定	162,816													
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 142,023													
現金及び現金同等物	20,793													

(リース取引関係)

(単位 百万円)

当中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前中間会計期間 (自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)	前事業年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>244</td> <td>132</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>605</td> <td>391</td> <td>213</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>849</td> <td>523</td> <td>325</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械・運搬具	244	132	112	工具器具・備品	605	391	213	合計	849	523	325	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>236</td> <td>122</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>606</td> <td>331</td> <td>275</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>843</td> <td>454</td> <td>388</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械・運搬具	236	122	113	工具器具・備品	606	331	275	合計	843	454	388	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>245</td> <td>141</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>606</td> <td>390</td> <td>216</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>852</td> <td>531</td> <td>320</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械・運搬具	245	141	103	工具器具・備品	606	390	216	合計	852	531	320
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
機械・運搬具	244	132	112																																															
工具器具・備品	605	391	213																																															
合計	849	523	325																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
機械・運搬具	236	122	113																																															
工具器具・備品	606	331	275																																															
合計	843	454	388																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
機械・運搬具	245	141	103																																															
工具器具・備品	606	390	216																																															
合計	852	531	320																																															
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同 左	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																
(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>159</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>166</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>325</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	159	1年超	166	合計	325	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>156</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>232</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>388</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	156	1年超	232	合計	388	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>148</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>171</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>320</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	148	1年超	171	合計	320																														
1年内	159																																																	
1年超	166																																																	
合計	325																																																	
1年内	156																																																	
1年超	232																																																	
合計	388																																																	
1年内	148																																																	
1年超	171																																																	
合計	320																																																	
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同 左	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																
(3)支払リース料及び減価償却費相当額	(3)支払リース料及び減価償却費相当額	(3)支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>81</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	81	減価償却費相当額	81	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>81</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	81	減価償却費相当額	81	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>162</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>162</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	162	減価償却費相当額	162																																				
支払リース料	81																																																	
減価償却費相当額	81																																																	
支払リース料	81																																																	
減価償却費相当額	81																																																	
支払リース料	162																																																	
減価償却費相当額	162																																																	
(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同 左	同 左																																																

(5) 部門別受注工事高、売上高及び次期繰越工事高

(単位 百万円)

項目		期別	当 中 間 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)			前 中 間 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成11年 9月30日)			比 較		前 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)		
			金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	
受注工事高	土木	官公庁	27,673	72.9%		49,401	88.8%		△ 21,727	△ 44.0%	107,007	83.9%	
		民間	10,307	27.1	50.1	6,239	11.2	55.2	4,068	65.2	20,589	16.1	53.2
		計	37,981	100		55,640	100		△ 17,659	△ 31.7	127,596	100	
	建築	官公庁	12,819	33.9		9,838	21.8		2,981	30.3	22,438	20.0	
		民間	25,046	66.1	49.9	35,351	78.2	44.8	△ 10,305	△ 29.2	89,999	80.0	46.8
		計	37,866	100		45,189	100		△ 7,323	△ 16.2	112,437	100	
	計	官公庁	40,493	53.4		59,239	58.8		△ 18,745	△ 31.6	129,446	53.9	
		民間	35,354	46.6	100	41,591	41.2	100	△ 6,237	△ 15.0	110,588	46.1	100
		計	75,847	100		100,830	100		△ 24,982	△ 24.8	240,034	100	
売 上 高	完 成 土 木	官公庁	23,542	60.1	(47.5)	25,331	77.5	(41.1)	△ 1,788	△ 7.1	87,107	64.7	(49.9)
		民間	15,608	39.9		7,374	22.5		8,234	111.7	47,614	35.3	
		計	39,151	100	46.9	32,705	100	40.4	6,445	19.7	134,721	100	49.4
	工 事 建 築	官公庁	21,121	48.8	(52.5)	20,997	44.7	(58.9)	124	0.6	65,868	48.7	(50.1)
		民間	22,176	51.2		25,948	55.3		△ 3,771	△ 14.5	69,468	51.3	
		計	43,297	100	51.8	46,945	100	58.1	△ 3,647	△ 7.8	135,336	100	49.6
	高 計	官公庁	44,664	54.2	(100)	46,328	58.2	(100)	△ 1,664	△ 3.6	152,975	56.6	(100)
		民間	37,785	45.8		33,322	41.8		4,462	13.4	117,082	43.4	
		計	82,449	100	98.7	79,650	100	98.5	2,798	3.5	270,058	100	99.0
	不動産事業等売上高		1,080	1.3		1,182	1.5		△ 101	△ 8.6	2,613	1.0	
合 計		83,530	100		80,833	100		2,696	3.3	272,672	100		
次 期 繰 越 工 事 高	土 木	官公庁	232,822	80.8		232,860	72.9		△ 38	△ 0.0	228,691	79.0	
		民間	55,363	19.2	64.6	86,554	27.1	63.4	△ 31,191	△ 36.0	60,664	21.0	64.0
		計	288,185	100		319,415	100		△ 31,229	△ 9.8	289,355	100	
	建 築	官公庁	60,452	38.3		101,025	54.8		△ 40,572	△ 40.2	68,754	42.2	
		民間	97,223	61.7	35.4	83,226	45.2	36.6	13,997	16.8	94,353	57.8	36.0
		計	157,676	100		184,251	100		△ 26,575	△ 14.4	163,107	100	
	計	官公庁	293,275	65.8		333,885	66.3		△ 40,610	△ 12.2	297,445	65.7	
		民間	152,586	34.2	100	169,781	33.7	100	△ 17,194	△ 10.1	155,017	34.3	100
		計	445,862	100		503,667	100		△ 57,804	△ 11.5	452,463	100	

(6) 有価証券関係

(当中間会計期間)(平成12年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国 債 ・ 地 方 債 等	796	857	61
(2) 社 債	12,000	11,710	△ 289
(3) そ の 他	—	—	—
合 計	12,796	12,568	△ 228

2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)の内容及び中間貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

非公募の内国債券 720 百万円

(2) 子会社株式及び関連会社株式

関係会社株式 242 百万円

(3) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 1,189 百万円

(前中間会計期間及び前事業年度)

(単位 百万円)

種 類	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)			前事業年度末 (平成12年3月31日現在)		
	中間貸借対照 表計上額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表計 上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの						
株 式	7,907	15,587	7,680	7,858	13,514	5,656
債 券	0	0	0	0	0	0
そ の 他	—	—	—	—	—	—
計	7,907	15,587	7,680	7,858	13,515	5,656
固定資産に属するもの						
株 式	11,702	37,222	25,519	11,697	36,043	24,346
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
計	11,702	37,222	25,519	11,697	36,043	24,346
合 計	19,610	52,810	33,199	19,556	49,559	30,002

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 上場有価証券 …………… 主に東京証券取引所の最終価格
- (2) 店頭売買有価証券 …………… 日本証券業協会が公表する売買価格等
- (3) 気配等を有する有価証券 …………… 日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等
((1),(2)に該当する有価証券を除く)
- (4) 非上場の証券投資信託の受益証券 …………… 基準価格
- (5) 上記以外の債券 …………… 日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配銘柄
(時価の算定が困難なものを除く。) …………… の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格等

2. 株式には、自己株式を含めて表示している。

前 中 間 期

前 事 業 年 度

流動資産に属するものの評価益

— 百万円

0 百万円

3. 注記の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額及び貸借対照表計上額

前 中 間 期

前 事 業 年 度

流動資産に属するもの 非上場の内国債券

1,003 百万円

883 百万円

固定資産に属するもの 非上場株式(店頭売買株式を除く。)

1,309 百万円

1,446 百万円

非上場外国債券

12,000 百万円

12,000 百万円

非公募の内国債券

— 百万円

700 百万円

(7) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該 当 事 項 な し。